

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
市町村名		島原市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	24,076,409	21,248,407	実質収支比率	2.9	1.9		
								財源超過	×	歳出総額	23,596,303	20,956,283	経常収支比率	93.2	92.3		
								首都	×	歳入歳出差引	480,106	292,124	(※1)	(99.6)	(99.1)		
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	133,818	61,667	標準財政規模	11,864,158	11,884,672		
人口		22年国調(人)		47,455		産業構造(※5)		中部	×	実質収支	346,288	230,457	財政力指数	0.41	0.41		
								過疎	○	単年度収支	115,831	-34,846	公債費負担比率	15.3	15.9		
								山振	×	積立金	214	367	健全化判断比率				
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		47,409		区分		22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
								うち日本人(人)	47,182	第1次	3,310	3,570	指数表選定	○	実質単年度収支	116,045	-34,479
		26.01.01(人)		47,935		第2次		15.5	15.4					実質公債費比率	5.4	6.2	
								うち日本人(人)	47,718	4,321	5,254					将来負担比率	-
		増減率(%)		-1.1		第3次		20.2	22.6					資金不足比率(※4)			
								うち日本人(%)	-1.1	13,775	14,387						
面積(k㎡)		82.97		64.4		61.9											
人口密度(人/㎡)		572															
世帯数(世帯)		17,039															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		19,652,268	18,556,208					
	市区町村長	1	7,893		一般職員	331	1,068,468	3,228	うち公的資金		16,529,103	16,198,183					
	副市区町村長	1	6,381		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		19,844	11,550					
	教育長	1	5,947		うち技能労務職員	24	89,376	3,724	収益事業収入		-	-					
	議会議長	1	4,540		教育公務員	8	32,032	4,004	土地開発基金現在高		502,222	501,891					
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	621,510	621,296					
	議会議員	19	3,590		合計	339	1,100,500	3,246		減債基金	878,987	864,490					
						ラスパイレス指数		96.7		その他特定目的基金		5,276,463	6,028,481				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,701,905	19.5	4,357,418	39.0	普通税	4,341,947	92.3	24,738	
地方譲与税	159,540	0.7	159,540	1.4	法定普通税	4,341,947	92.3	24,738	
利子割交付金	7,118	0.0	7,118	0.1	市町村民税	1,710,123	36.4	24,738	
配当割交付金	22,968	0.1	22,968	0.2	個人均等割	69,648	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,760	0.1	12,760	0.1	所得割	1,376,309	29.3	-	
地方消費税交付金	524,440	2.2	524,440	4.7	法人均等割	112,587	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,579	3.2	24,738	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,140,355	45.5	-	
自動車取得税交付金	12,285	0.1	12,285	0.1	うち純固定資産税	2,129,804	45.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,843	2.7	-	
地方特例交付金	7,369	0.0	7,369	0.1	市町村たばこ税	365,626	7.8	-	
地方交付税	6,899,691	28.7	6,044,301	54.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	6,044,301	25.1	6,044,301	54.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	855,390	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	359,958	7.7	-	
（一般財源計）	12,348,076	51.3	11,148,199	99.8	法定目的税	359,958	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	7,071	0.0	7,071	0.1	入湯税	15,471	0.3	-	
分担金・負担金	331,056	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	260,782	1.1	8,843	0.1	都市計画税	344,487	7.3	-	
手数料	73,599	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,834,937	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,181,179	9.1	-	-	合計	4,701,905	100.0	24,738	
財産収入	192,244	0.8	1,033	0.0					
寄附金	80,066	0.3	-	-	区分		平成26年度	平成25年度	
繰入金	948,640	3.9	-	-	徴収率（現年・計）	合計	99.0	91.4	99.0
繰越金	292,124	1.2	-	-		市町村民税	99.1	94.5	99.1
諸収入	292,971	1.2	2,442	0.0		純固定資産税	98.7	88.6	98.7
地方債	3,233,664	13.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	766,564	3.2	-	-	合計	2,192,722	実質収支	96,693	
歳入合計	24,076,409	100.0	11,167,588	100.0	病院	61,666	再差引収支	-52,572	
					上水道	38,432	加入世帯数（世帯）	8,144	
					観光施設	14,000	被保険者数（人）	15,494	
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額
					国民健康保険	503,351	1人当り		88
					その他	1,575,273	1人当り		国民健康保険 国庫支出金 保険給付費

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	225,629	1.0	-	225,629
総務費	2,208,137	9.4	95,305	1,769,813
民生費	8,636,691	36.6	1,908	3,911,558
衛生費	2,314,416	9.8	521,099	1,768,104
労働費	129,657	0.5	-	17,907
農林水産業費	813,138	3.4	386,099	400,971
商工費	516,315	2.2	15,166	406,236
土木費	1,644,287	7.0	1,063,501	823,241
消防費	1,984,526	8.4	1,306,413	762,629
教育費	2,759,438	11.7	894,653	1,787,750
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,364,069	10.0	-	2,225,583
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,596,303	100.0	4,284,144	14,099,421

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,828,333	45.9	6,680,717	6,340,442	53.1
人件費	3,108,438	13.2	2,993,243	2,660,779	22.3
うち職員給	1,959,320	8.3	1,868,343	-	-
扶助費	5,355,826	22.7	1,461,891	1,454,080	12.2
公債費	2,364,069	10.0	2,225,583	2,225,583	18.6
元利償還金	2,363,898	10.0	2,225,412	2,225,412	18.6
内 うち元金	2,137,604	9.1	2,029,685	2,029,685	17.0
訳 うち利子	226,294	1.0	195,727	195,727	1.6
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	8,483,826	36.0	6,545,327	4,784,001	40.1
物件費	2,724,240	11.5	2,203,215	1,788,315	15.0
維持補修費	185,862	0.8	169,437	114,601	1.0
補助費等	3,230,767	13.7	2,408,995	1,852,799	15.5
うち一部事務組合負担金	1,530,522	6.5	1,468,492	1,308,809	11.0
繰出金	2,092,624	8.9	1,754,660	1,028,286	8.6
積立金	211,333	0.9	20	-	-
投資・出資金・貸付金	39,000	0.2	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,284,144	18.2	873,377	-	-
うち人件費	95,720	0.4	95,720	-	-
普通建設事業費	4,284,144	18.2	873,377	-	-
うち補助	1,912,276	8.1	198,773	-	-
うち単独	2,283,871	9.7	665,586	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,596,303	100.0	14,099,421	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,109	23,629	480	346	949	19,652	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	24,109	23,629	480	346		19,652	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 島原市国民健康保険事業特別会計	7,353	7,256	97	97	633	-	-	-	
2 島原市後期高齢者医療特別会計	578	567	11	11	186	-	-	-	
3 島原市水道事業会計	787	644	143	486	38	4,536	277	-	法適用企業
4 島原市温泉給湯事業特別会計	453	445	8	8	14	260	-	-	法非適用企業
5 島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	5	1	4	70	-	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				672		4,796	277		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	12,825	12,096	729	729	622	-	-	
2 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	44	34	10	10	-	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館利用施設管理事業特別会計)	15	9	6	6	-	-	-	
4 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
5 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	42	36	6	6	-	-	-	
6 長崎県後期高齢者広域連合(一般会計)	1,504	1,484	19	19	117	-	-	
7 長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	219,047	214,625	4,421	4,421	2,885	-	-	
8 県央県南広域環境組合	3,500	3,338	162	162	123	4,847	871	
9 島原地域広域市町村圏組合(一般会計)	2,755	2,728	26	26	165	212	74	
10 島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)	17,492	16,981	511	511	182	-	-	
11 南高北部環境衛生組合	443	428	15	15	36	864	260	
12 長崎県病院企業団(島原病院分)	5,606	5,746	▲ 139	740	-	6,270	45	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,646		12,193	1,250	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,390,458	2,378,529	2,363,898	23.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	22,567	22,539	25,254	0.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	348,638	352,158	346,404	3.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,145	2,152	1,268	0.0
一時借入金の利子	426	15	171	0.0
合計	(A) 2,765,234	2,755,393	2,736,995	
内訳				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	3,145	2,152	1,268	0.0
特定財源の額	(B) 475,615	469,545	473,631	
標準財政規模	(C) 11,812,330	11,884,672	11,864,158	
算入公債費等の額	(D) 1,658,735	1,716,093	1,792,682	
	(C)-(D) 10,153,595	10,168,579	10,071,476	
実質公債費比率	(単年度) 6.2	5.6	4.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 7.0	6.2	5.4	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	19,353,534	18,556,208	19,652,268	195.1
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	908,523	1,212,155	276,681	2.7
公営企業債等繰入見込額	1,749,415	1,512,348	1,249,474	12.4
組合等負担等見込額	4,001,372	3,870,574	3,496,445	34.7
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 26,012,844	25,151,285	24,674,868	
充当可能財源等	6,413,293	6,714,642	6,001,451	59.6
充当可能特定繰入	3,453,971	3,443,857	3,442,504	34.2
基準財政需要額算入見込額	15,337,484	14,968,284	15,811,307	157.0
合計	(F) 25,204,748	25,126,783	25,255,262	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	7.9	0.2	-	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.07	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.07	30.00	
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
島原市水道事業会計	118,932	117,555	276,681	2.7
島原市温泉給湯事業特別会計	-	-	-	-
島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	789,591	1,094,600	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○ 島原市土地開発公社	▲ 8	455	5	-	-	-	-	-	
2	島原市教育文化振興事業団	35	11	10	16	-	-	-	-	
3	島原城振興協会	1	104	1	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				16	16	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県島原市

人	口	47,409	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		47,182	人(H27.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	82.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.4
歳入総額		24,076,409	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		23,596,303	千円	市	町	村	類	型		H22	Ⅱ-1
実質収支		346,288	千円	(	年	度	毎	)		H25	Ⅰ-1
標準財政規模		11,864,158	千円							H26	Ⅰ-1
地方債現在高		19,652,268	千円								



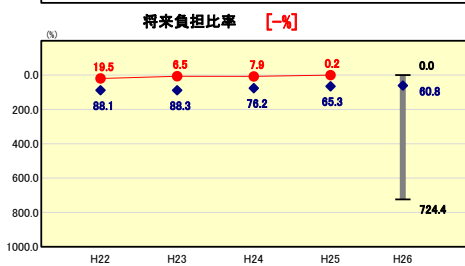
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位
1/172

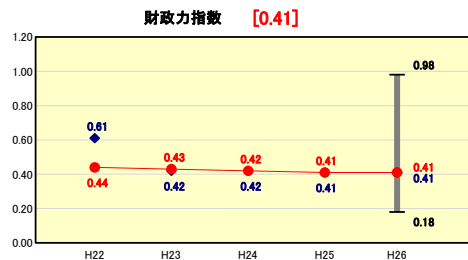
全国平均
45.8

長崎県平均
28.2

将来負担比率の分析欄

本市の比率は、類似団体内平均、全国平均及び長崎県平均をいずれも下回っている。下回っている主な要因としては、防災行政無線整備事業などの影響で地方債の現在高が増加したものの、公営企業繰入見込額、一部事務組合負担記込額及び退職手当負担見込額が減少したことにより将来負担額が減額(△476百万円)となったこと。さらに、平成26年度決算において、一部基金を取り崩したことから充当可能基金が減少したものの、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより充当可能財源等が増額(+128百万円)となった。その結果、将来負担額から控除する充当可能財源等の額が上回ったことにより分子がマイナスとなったためである。

財政力



類似団体内順位
77/172

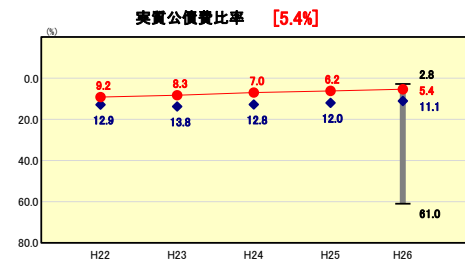
全国平均
0.49

長崎県平均
0.38

財政力指数の分析欄

本市の指数は、全国平均よりも0.08ポイント低く、長崎県平均よりも0.03ポイント高い水準にあるが、類似団体内平均と同程度で推移している。なお、平成26年度単年度の財政力指数が0.01ポイント上がった要因は、消費費や高齢者保健福祉費などで分母の基準財政需要額が増加したものの、税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などで分子の基準財政収入額がこれ以上に増加したためである。今後も徴税体制の強化などによる歳入の確保と、事務事業の見直しなどの歳出削減に努めたい。

公債費負担の状況



類似団体内順位
5/172

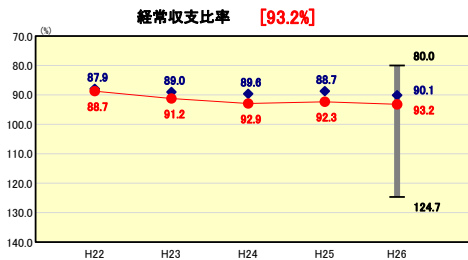
全国平均
8.0

長崎県平均
7.9

実質公債費比率の分析欄

前年度よりも0.8ポイント改善し、類似団体平均よりも5.7ポイント、全国平均よりも2.6ポイント、県平均よりも2.5ポイント低く、類似団体内順位も上位となっている。改善した主な要因は、有明総合文化会館建設事業や有明学校給食センター建設事業など大型ハード事業の財源として借り入れた起債の償還終了により、起債の元利償還金が前年度よりも減額になったことに加え、臨時財政対策債や合併特例債等の償還金等に係る交付税措置額が増加したためである。今後予定される大型施設の建設に備えて、措置率の高い起債の活用を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
122/172

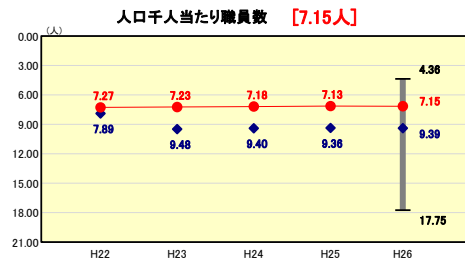
全国平均
91.3

長崎県平均
89.3

経常収支比率の分析欄

分子の経常経費充当一般財源が人件費や扶助費等の増に伴い増加(+44百万円)したことに加え、税率引き上げに伴う地方消費税交付金が大きく増加したものの地方交付税や臨時財政対策債などのほとんどの費目が減額となったことで分母の経常一般財源等が減額(△75百万円)となったことにより、経常収支比率は0.9ポイント悪化した。類似団体内平均と比較しても3.1ポイント上回っているが、その開きは昨年度(3.6ポイント)より小さくなった。今後の対応としては、増加傾向にある扶助費の削減を念頭におきながら、行政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、経常経費のさらなる削減に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位
26/172

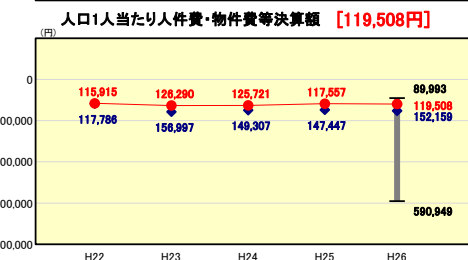
全国平均
6.96

長崎県平均
7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均及び県平均を下回っており、全国平均を若干上回っている。職員定数は、合併時に29人を削減し、その後も第4次行政改革大綱に基づき適正化を図った結果、平成28年4月1日現在で53人の削減を実現し、現在、379人となっている。しかしながら、平成26年度決算における人件費の経常収支比率は22.3%と義務的経費の中でも最もウエイトが大きく、経常収支比率全体を引き上げる要因となっている。このため、今後は、市立保育園や窓口業務の民間委託などに取り組み、職員定数のさらなる削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
30/172

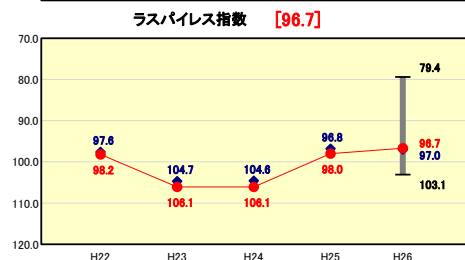
全国平均
119,984

長崎県平均
126,081

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均や全国平均、長崎県平均いずれも低い決算額となっている。低い主な要因としては、廃棄物処理業務や救急・消防業務などを一部事務組合で処理しているため、人口千人当たり職員数が類似団体と比較すると2.24人下回っていることが挙げられる。また、物件費も緊急雇用創出事業の縮小に伴い委託料が大幅減となったため、昨年度よりも減額となっている。今後も民間委託や指定管理者の導入、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
57/172

全国市平均
98.7

全国町村平均
95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市の指数は、96.7(平成27年4月1日現在)となっており、前年と比較すると1.3ポイント減少、県内の13市の中では最下位の状況にある。本市の指数が低くなっている要因としては、資格基準での昇格年数が国と異なることや、平成27年度の給与の総合的見直し(給料表水準の平均2%程度の引下げ等)に伴う現給保障額が国と異なることが主なものである。今後も引き続き、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

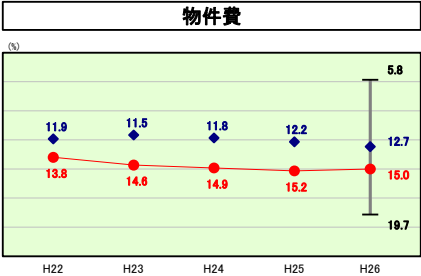
平成26年度

長崎県島原市

経常収支比率の分析

人	口	47,409	人(H27.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	47,182	人(H27.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
面	積	82.97	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	5.4
歳	入	総	額	24,076,409	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	23,596,303	千円	市	町	村	類	型	H22
実	賃	収	支	346,286	千円	Ⅱ-1	H23	Ⅰ-1	H24	Ⅰ-1	
標準	財政	規模	11,864,158	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅰ-1
						H26	Ⅰ-1				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



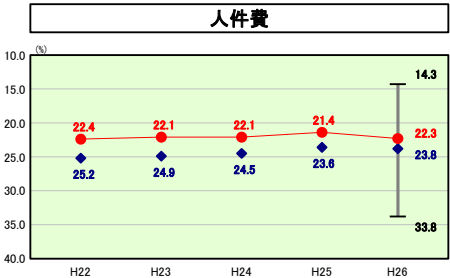
類似団体内順位 138/172 全国平均 14.3 長崎県平均 13.2

物件費の分析欄

本市の比率は、類似団体内平均よりも2.3ポイント、全国平均よりも0.7ポイント、長崎県平均よりも1.8ポイントそれぞれ高い水準にある。

比率を上げている主な要因としては、行政改革大綱に基づき、民間等への業務委託に取り組んだ結果、人件費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが挙げられる。

今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効果的な財政運営を行うため、事務事業の見直しを行い経費削減・効率化に努めるとともに業務の民間委託等に積極的に取り組む。



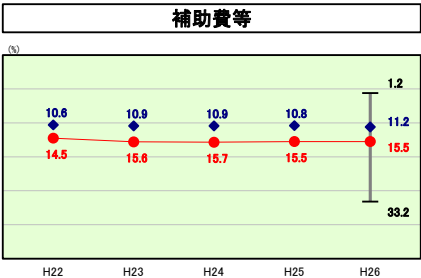
類似団体内順位 57/172 全国平均 23.8 長崎県平均 22.8

人件費の分析欄

本市の比率は、22.3%で類似団体内平均及び全国平均よりも1.5ポイント、長崎県平均よりも0.5ポイントそれぞれ低い水準にある。

比率を下げている要因の1つとして、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担金や委託料へシフトしていることなどが挙げられる。

人口千人当たり職員数は類似団体よりも2.24人少ない、ラスバイス指数も県内で最下位に位置している。人件費は、経常収支比率の中のウェイトが大きく、市民サービスの低下を招くことがないよう適正化に努める。



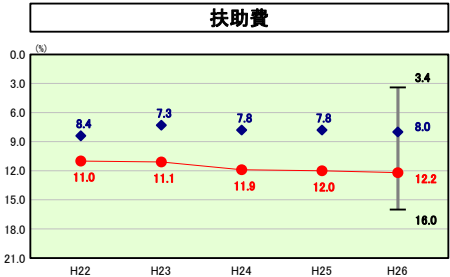
類似団体内順位 137/172 全国平均 10.1 長崎県平均 9.5

補助費等の分析欄

本市の比率は、類似団体内平均よりも4.3ポイント、全国平均よりも5.4ポイント、長崎県平均よりも6.0ポイントそれぞれ高い水準にある。

比率を上げている主な要因は、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることに加え、国体の地元開催に伴う実行委員会補助金や企業立地促進・雇用創出事業補助金など政策的補助金の増によるものである。

各種団体への運営費補助や事業費補助も年々増加傾向にあり、今後は、公益性や妥当性など交付に当たっての明確な基準を設け、補助金の見直しや廃止を図る。



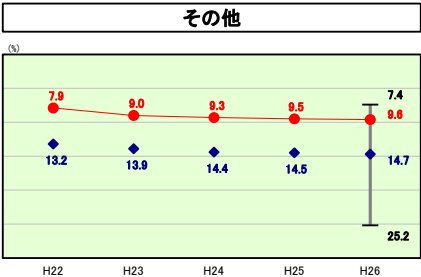
類似団体内順位 158/172 全国平均 11.7 長崎県平均 11.3

扶助費の分析欄

本市の比率は、類似団体内平均よりも4.2ポイント、全国平均よりも0.5ポイント、長崎県平均よりも0.9ポイントそれぞれ高い水準にある。

比率が高い主な要因は、医療扶助や生活扶助などの生活保護費の増、ここ数年で急激に膨らんでいる障害者自立支援法関連給付費の増などである。また、少子化対策の一環として取り組んでいる保育料軽減事業の増も要因の一つとして挙げられる。

今後は扶助費の増加傾向が見込まれるため、資格審査等の適正化や各種手当ての特別加算等の見直しを進めることで、増加傾向に歯止めをかけたいたいと考える。

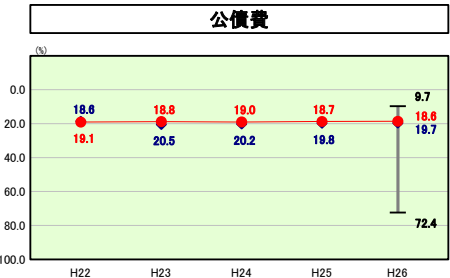


類似団体内順位 10/172 全国平均 13.2 長崎県平均 12.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金が増加したため、前年度比0.1%増の9.6%となったが、類似団体内平均よりも5.1ポイント、全国平均よりも3.6ポイント、長崎県平均よりも2.5ポイントそれぞれ低く、類似団体内順位も上位にある。

しかしながら、各年度の比率は、年々増加しているため、今後は安定的な事業を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

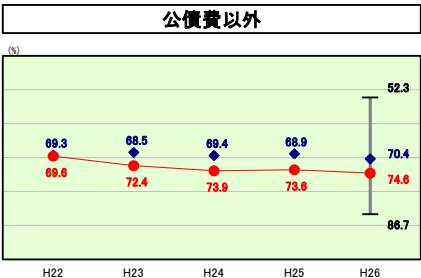


類似団体内順位 83/172 全国平均 18.2 長崎県平均 20.4

公債費の分析欄

本市の比率は、全国平均よりも0.4ポイント高いが、類似団体内平均よりも1.1ポイント、長崎県平均よりも1.8ポイント低い水準にある。

しかしながら、今後は汚泥再生処理センター整備事業や小中学校体育館の非構造部材耐震化事業、防災行政無線整備事業など大型のハード事業の財源として活用した起債償還に伴う公債費が膨らむと予想され、緊急度や住民ニーズを的確に把握しつつ、新発債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 117/172 全国平均 73.1 長崎県平均 68.9

公債費以外の分析欄

本市の比率は、類似団体内平均よりも4.2ポイント、全国平均よりも1.5ポイント、長崎県平均よりも5.7ポイントそれぞれ高い水準にある。

比率を上げている要因は、扶助費や物件費、補助費等によるものである。扶助費の増は、高齢化に伴う社会保障費の増によるもので、物件費及び補助費等の増は、業務委託等への推進により人件費が物件費や補助費等にシフトしていることも要因の1つである。

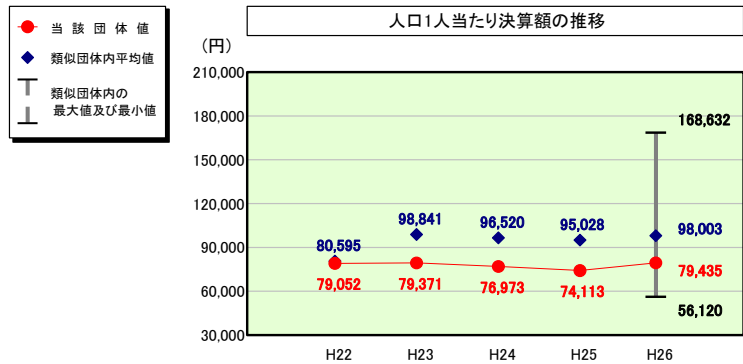
今後は事業の集中と選択を図りながら、経常経費の削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



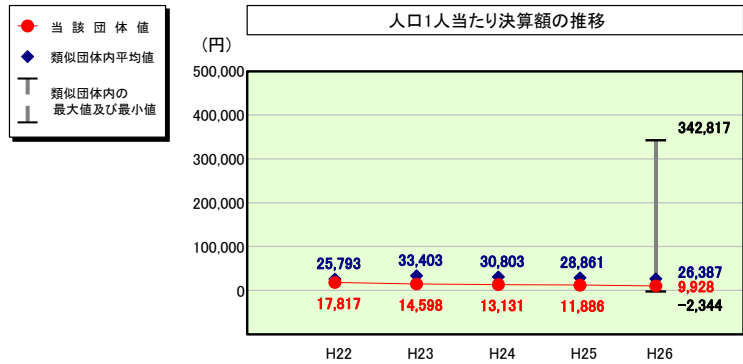
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,108,438	65,566	84,248	▲ 22.2
賃金 (物件費)	340,718	7,187	7,169	0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	495,034	10,442	9,152	14.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,519	3,681	3,652	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,720	2,019	2,134	▲ 5.4
▲退職金	▲ 448,506	▲ 9,460	▲ 9,248	2.3
合計	3,765,923	79,435	98,003	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.15	9.39	▲ 2.24
ラスバイレス指数	96.7	97.0	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

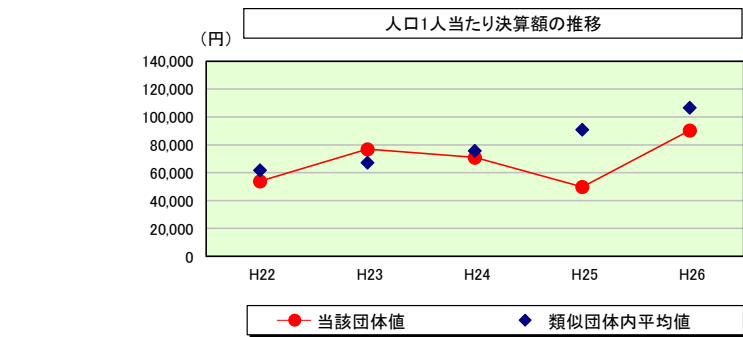


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,363,898	49,862	64,926	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,254	533	18,007	▲ 97.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	346,404	7,307	3,275	123.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,268	27	1,233	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	171	4	9	▲ 55.6
▲特定財源の額	▲ 473,631	▲ 9,990	▲ 4,280	133.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,792,682	▲ 37,813	▲ 56,807	▲ 33.4
合計	470,682	9,928	26,387	▲ 62.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

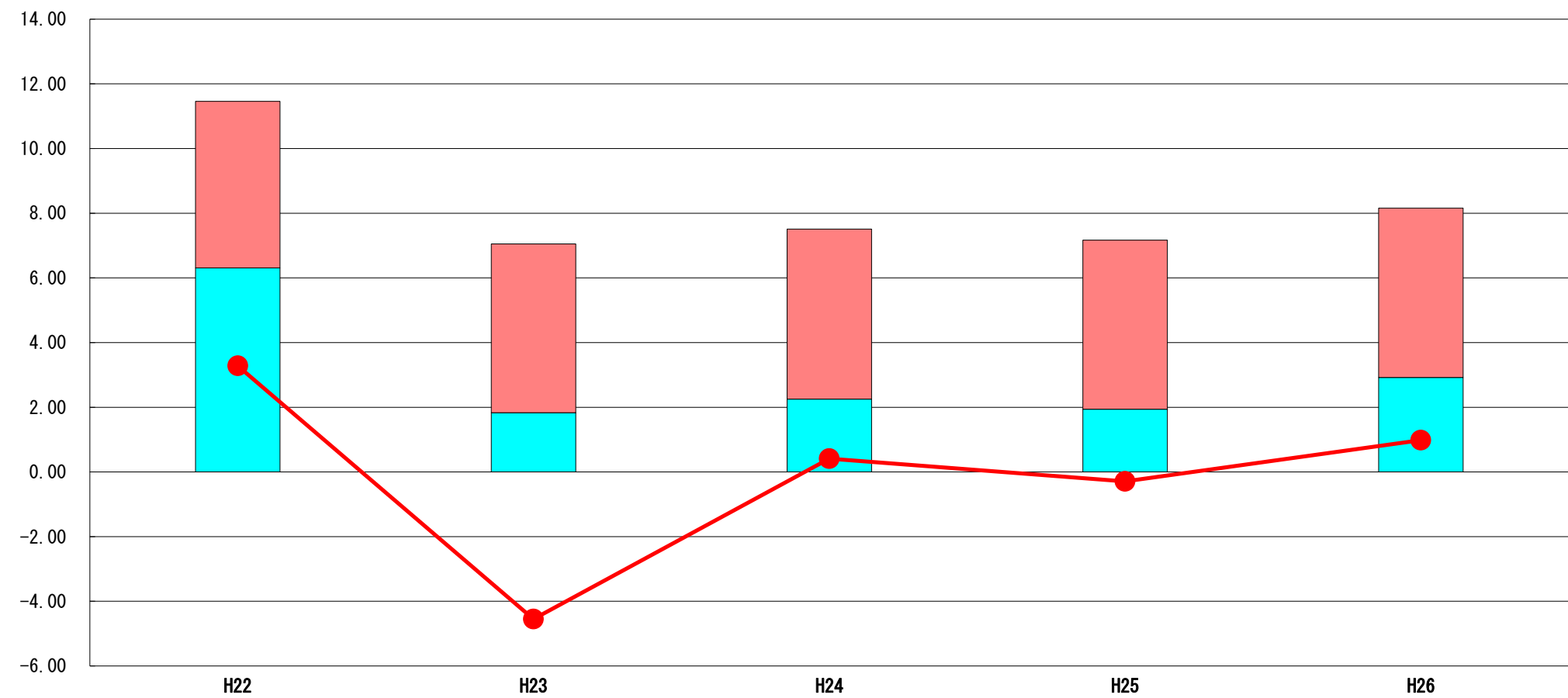
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,613,851	53,867	▲ 14.1	61,882	6.7	▲ 20.8
うち単独分	1,000,784	20,625	▲ 21.5	32,175	0.0	▲ 21.5
H23	3,711,906	76,884	42.7	67,201	8.6	34.1
うち単独分	1,592,985	32,995	60.0	35,210	9.4	50.6
H24	3,407,265	70,920	▲ 7.8	75,709	12.7	▲ 20.5
うち単独分	743,830	15,482	▲ 53.1	35,212	0.0	▲ 53.1
H25	2,387,774	49,813	▲ 29.8	90,961	20.1	▲ 49.9
うち単独分	950,742	19,834	28.1	37,720	7.1	21.0
H26	4,284,144	90,366	81.4	106,614	17.2	64.2
うち単独分	2,283,871	48,174	142.9	45,545	20.7	122.2
過去5年間平均	3,280,988	68,370	14.5	80,473	13.1	1.4
うち単独分	1,314,442	27,422	31.3	37,172	7.4	23.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長崎県島原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		5.15	5.22	5.26	5.23	5.24
実質収支額		6.31	1.83	2.25	1.94	2.92
実質単年度収支		3.28	▲ 4.55	0.41	▲ 0.29	0.98

分析欄

財政調整基金については、例年、預金利息の積立てのみで、6億2千万円あまりの残高を維持している。

平成23年度の実質収支額が大きく減少しているのは、国保特別会計に5億円の法定外繰出しを行ったためであり、実質単年度収支がマイナスとなったのは、前年度実質収支が大きかったためである。

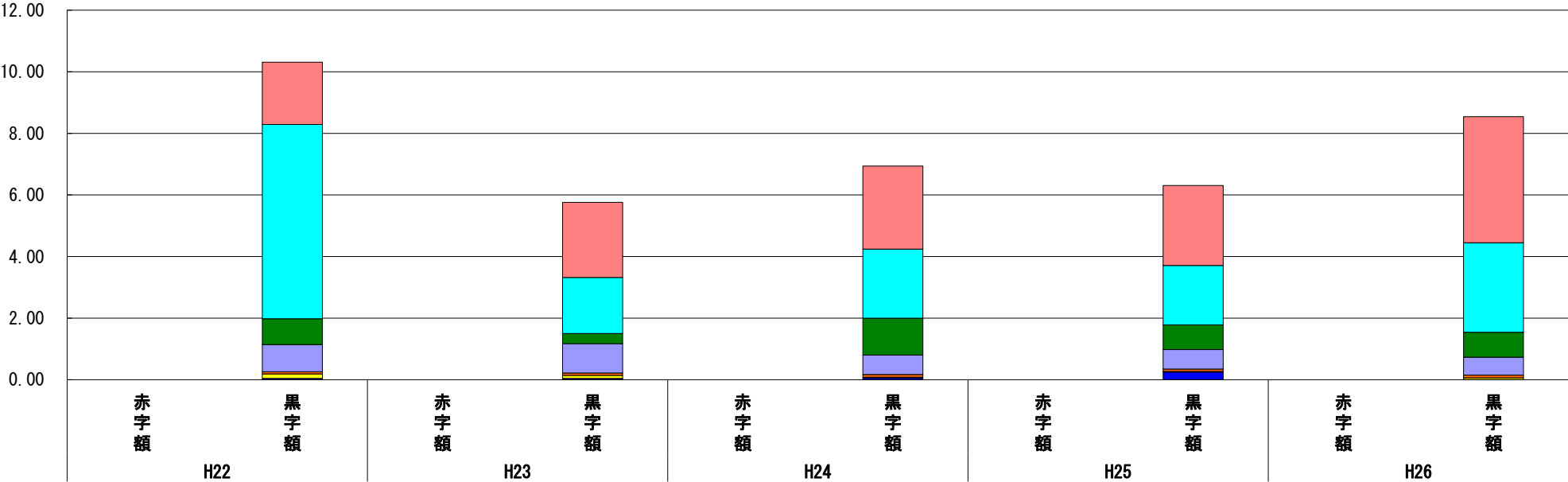
また、平成26年度の実質収支額は、前年度と比較して0.98ポイント増加しているが、これは単独ハード事業への財源充当や財源不足分を補うため各基金を947百万円繰入れたためであり、実質的には赤字の状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県島原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
	島原市水道事業会計	2.02	2.44	2.70	2.60	4.09
	一般会計	6.31	1.82	2.24	1.93	2.91
	島原市国民健康保険事業特別会計	0.84	0.33	1.20	0.80	0.81
	島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	0.88	0.95	0.63	0.63	0.58
	島原市後期高齢者医療特別会計	0.07	0.08	0.09	0.08	0.09
	島原市温泉給湯事業特別会計	0.15	0.10	0.02	0.02	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.04	0.04	0.06	0.25	-

分析欄

標準財政規模比の黒字が大きくなった主なものは、
・水道事業会計は、料金改定や簡易水道事業を水道事業に統合したことなどが主な要因で黒字額が前年度よりも増加した。
・温泉給湯事業特別会計は、新たな加温施設整備事業及び老朽化した給湯管更新事業の実施に伴う温泉使用料の引き上げなどが主な要因で黒字額が前年度よりも増加した。

なお、島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計は、平成26年度末で廃止している。

前年度に引き続き全会計において黒字となっている。

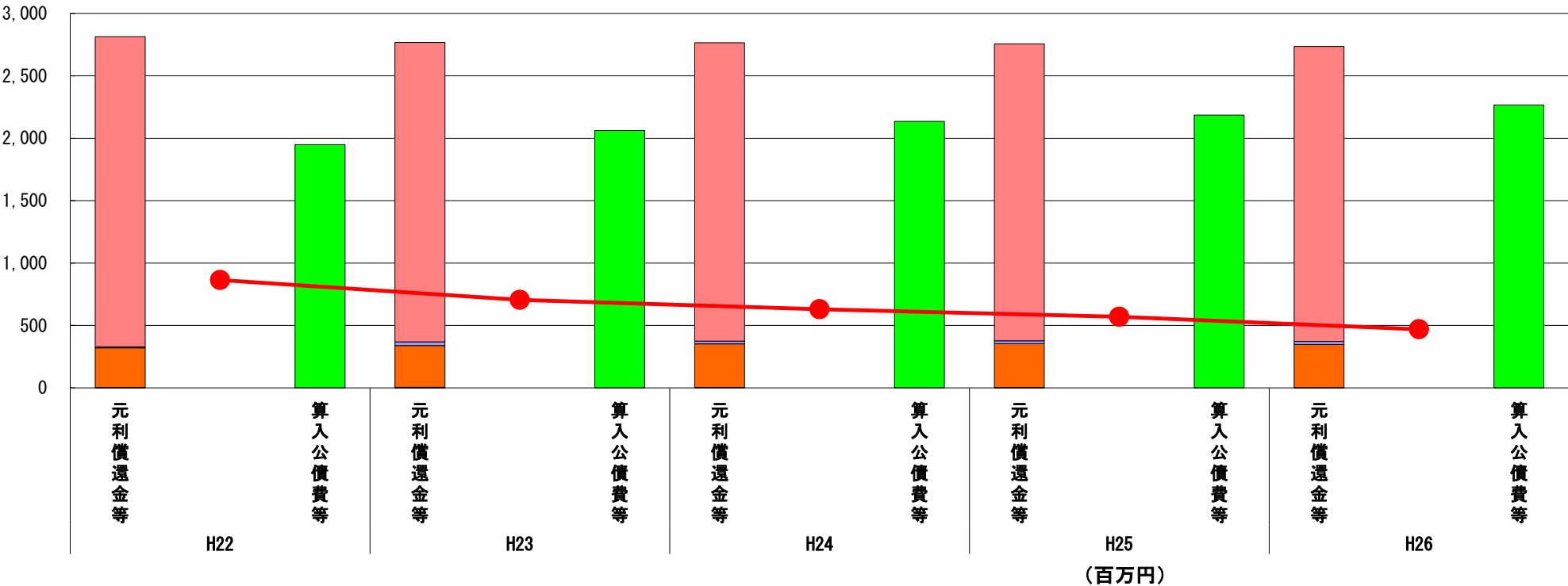
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県島原市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,484	2,399	2,390	2,379	2,364
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	29	23	23	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		318	334	349	352	346
	債務負担行為に基づく支出額		2	4	3	2	1
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,949	2,062	2,135	2,186	2,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		864	705	630	570	469

分析欄

元利償還金については、ほぼ横ばいとなっているが、臨時財政対策債や合併特例債など措置率の高い起債が増加していることから、算入公債費等が増加しており、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

実質公債費比率については、長崎県下でも良好な数値を維持しており、公債費と交付税措置とのバランスに配慮しながら健全な財政運営に努める。

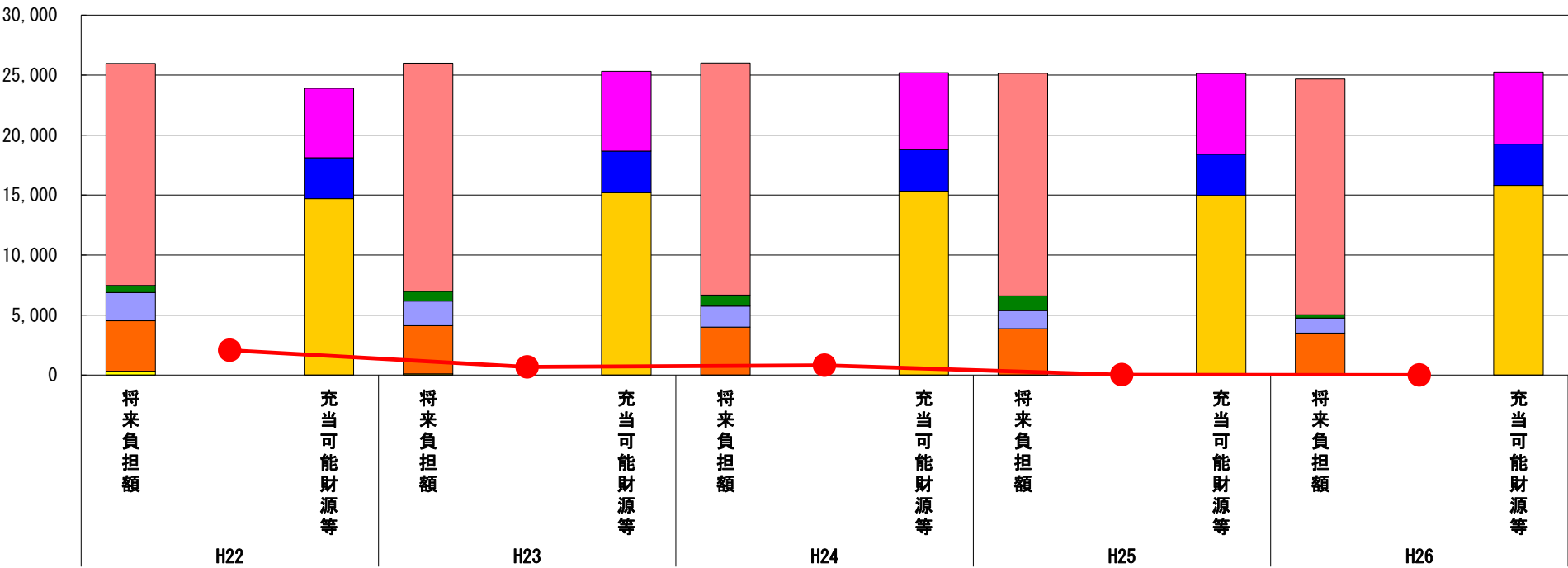
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,499	19,013	19,354	18,556	19,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		599	811	909	1,212	277
	組合等負担等見込額		2,345	2,054	1,749	1,512	1,249
	退職手当負担見込額		4,201	4,014	4,001	3,871	3,496
	設立法人等の負債額等負担見込額		326	101	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,791	6,644	6,413	6,715	6,001
	充当可能特定歳入		3,404	3,473	3,454	3,444	3,443
	基準財政需要額算入見込額		14,709	15,202	15,337	14,968	15,811
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,066	675	808	25	▲ 580

分析欄

将来負担額のうち一般会計等に係る地方債現在高は、防災行政無線整備事業などの影響で増加したものの、水道事業統合に伴う公営企業繰入見込額の減や一部事務組合の地方債の減、退職手当負担見込額が減少したことにより将来負担額が減額(△476百万円)となった。

また、平成26年度決算において、一部基金を取り崩したことから充当可能基金が減少したものの、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより充当可能財源等が増額(+128百万円)となった。

その結果、将来負担額を控除する充当可能財源等の額が上回ったことにより分子がマイナスとなった。

今後も健全財政を維持できるよう、公債費の抑制を図りながら、中長期的な視点に立った予算編成に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。